

特別企画：栃木県オーナー企業分析

県内オーナー企業の 67.2%が後継者不在 ～60 代後半のオーナーでも過半数が不在～

はじめに

日本の企業は、1960 年代の高度成長期と云われる時代に多くの企業が誕生し、その後の経済発展の礎になっている。これは弊社がまとめた「周年企業」でも明らかな結果が出ている。しかし見方を変えれば、この時期に 20 代で起業したオーナーの皆さんはすでに 70 代という事になり、「事業承継」や「後継者問題」「事業譲渡」といった、新たな課題に直面しているとも云えよう。

県内企業においても、その傾向は例外ではないだろうという想定に立ち、帝国データバンク宇都宮支店では、栃木県内のオーナー企業について業種別、年商規模別、後継者の有無別などの視点から分析を行った。

今回の調査では、信用調査報告書ファイル「CCR」と企業概要データベース「COSMOS 2」をもとに、県内企業の中で「代表者名」と「筆頭株主」が確認できた 7449 社から、「代表者名」と「筆頭株主」が一致した企業を“オーナー企業”として定義した。対象は株式会社および特例有限会社。

※オーナー率は、全体（7449 社）に占めるオーナー企業の割合

調査結果（要旨）

1. 県内におけるオーナー企業の割合は、7449 社のうち 5877 社。オーナー率は 78.9%。
2. オーナー企業のうち、「建設業」が最も多く 1655 社。オーナー率が最も高いのは「小売業」で 85.4%。
3. 年商規模では、「1 億円～10 億円未満」が 3578 社と最多。
4. オーナー企業の 67.2%が後継者不在。
5. オーナーの年齢によって後継者不在率は変わる。しかし、60 代後半でも「後継者不在」が過半数にものぼる。

1. 業種別

栃木県内企業において、「代表者」と「筆頭株主」が判明している企業を、弊社のデータベース「CCR」及び「COSMOS 2」をもとに抽出すると、7449 社が確認出来た。この中で、「代表者」及び「筆頭株主」が一致した企業をオーナー企業と定義し、抽出して見ると、5877 社（オーナー率 78.9%）ある事が判明した。この企業について分析をして見ると、まず業種別では、

「建設業」が 1655 社（構成比 28.2%）で、全業種で最多である事がわかった。次いで「製造業」（1188 社、構成比 20.2%）、「卸売業」（954 社、同 16.2%）となった。

オーナー率は、「小売業」（85.4%）が最も高かった。次いで「建設業」（84.0%）、「卸売業」（79.5%）、「不動産業」（76.0%）の順となった。

業種別

	社数	構成比(%)	オーナー率(%)
建設業	1,655	28.2	84.0
製造業	1,188	20.2	75.1
卸売業	954	16.2	79.5
小売業	859	14.6	85.4
運輸・通信業	277	4.7	71.8
サービス業	673	11.5	71.6
不動産業	187	3.2	76.0
その他	84	1.4	70.0
合計	5,877	100.0	78.9

2. 年商規模別

年商規模別に見ると、「1 億～10 億円未満」が 3578 社（構成比 60.9%）と最多。次いで「1 億円未満」1712 社（構成比 29.1%）となり、10 億円未満の企業が全体の 9 割を占めている。

オーナー率は「1 億円未満」（85.4%）が最高、次いで「1 億～10 億円未満」（81.1%）、「10 億～50 億円未満」（62.9%）の順となっており、年商規模が小さい企業ほどオーナー率が高くなっている。

年商規模別

	社数	構成比(%)	オーナー率(%)
1億円未満	1,712	29.1	85.4
1億～10億円未満	3,578	60.9	81.1
10億～50億円未満	509	8.7	62.9
50億～100億円未満	57	1.0	46.0
100億～500億円未満	20	0.3	22.7
500億～1000億円未満	0	0.00	0.0
1000億円以上	1	0.02	14.3
合計	5,877	100.0	78.9

3. 後継者の有無

オーナー企業について後継者の有無を見ると、全体の 67.2%にあたる 3950 社が、現在、後継者未定（未詳も含む）となっている事がわかった。

	いる(社数)	構成比(%)	いない(社数)	構成比(%)
オーナー企業	1,927	32.8	3,950	67.2

代表者の就任経緯別で見ると、オーナー企業 5877 社のうち、オーナーが「創業者」の企業は 2660 社、構成比 45.2%。そのうち、後継者が「いない」と回答した企業は 1771 社（構成比 44.8%）で後継者不在率は 66.6%となった。「同族継承」は 2826 社、構成比 48.1%で、後継者不在率は 67.6%。外部招聘や買収などのその他（後継者不在率 71.0%）や内部昇格（同 67.4%）など同族経営以外と比較して見たが遜色はなく、栃木県内においては同族、非同族いずれも後継者難の実態がある事がわかった。

参考までに全国集計においては、「創業者」の後継者不在率は 73.2%、「同族継承」が 67.9%であるのに対し、「内部昇格」は 75.4%、「その他」は 75.2%と、やや同族経営企業の後継者不在率が低いという結果であった。

就任経緯別

	いる(社数)	構成比(%)	いない(社数)	構成比(%)	後継者不在率(%)
創業者	889	46.1	1,771	44.8	66.6
同族継承	916	47.5	1,910	48.4	67.6
内部昇格	77	4.0	159	4.0	67.4
その他(未詳含む)	45	2.3	110	2.8	71.0
合計	1,927	100.0	3,950	100.0	

年商規模別に見ると、「1～10 億円未満」が 3578 社と最も多く、構成比は 60.9%を占めた。このカテゴリでの後継者「いない」と回答した企業は 2299 社、後継者不在率は 64.3%であった。

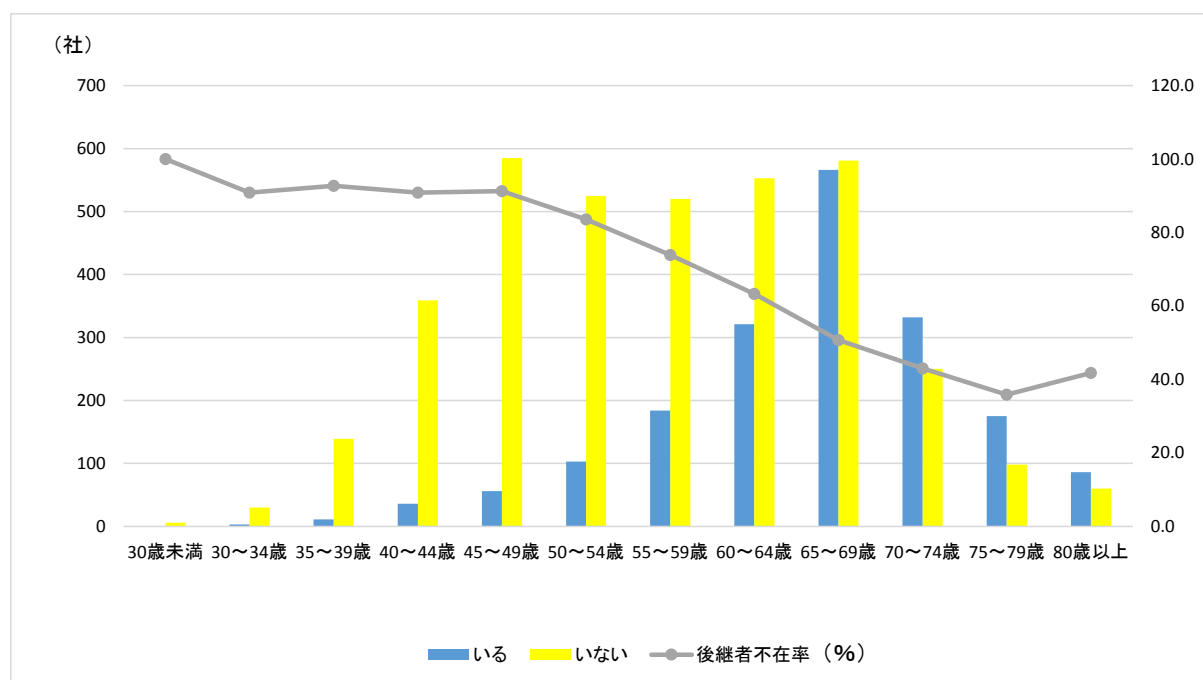
「1 億円未満」のオーナー企業のうち後継者が「いない」と回答した企業は 1304 社で、後継者不在率は 76.2%となった。小規模企業のオーナー企業ほど後継者不在率が高く課題を抱えている事がわかる。

年商規模別

	いる(社数)	構成比(%)	いない(社数)	構成比(%)	後継者不在率(%)
1億円未満	408	21.2	1,304	33.0	76.2
1億～10億円未満	1,279	66.4	2,299	58.2	64.3
10億～50億円未満	215	11.2	294	7.4	57.8
50億～100億円未満	18	0.9	39	1.0	68.4
100億～500億円未満	7	0.4	13	0.3	65.0
1000億円以上	0	0.00	1	0.03	100.0
合計	1,927	100.0	3,950	100.0	

社長の年齢別で見ると、想定出来る範疇ではあったが、50歳未満のオーナー社長の企業の後継者不在率はいずれも9割を超えており、まだ後継者を明確にする意識は薄いと見られる。しかしながら特筆すべきは、事業承継が喫緊の課題となると思われる社長が「65歳～69歳」のオーナー企業では50.7%が後継者不在であるという点だ。確かに年齢に比例して後継者不在率が低下していく（後継者が選定されていく）という傾向は見て取れるが、例えばオーナー社長が75歳を超える企業では419社のうち159社が後継者不在（後継者不在率37.9%）である。つまり、事業譲渡や廃業など、企業としての存続に関わるリスクが生じている点是否めず、事業承継が大きな課題となっている点は明らかだ。

社長年代別



4. まとめ

今回の調査で、栃木県内のオーナー企業（代表者と筆頭株主が一致している企業と定義）は、7449社のうち5877社判明し、オーナー率は78.9%と非常に高い数値となった。オーナー企業は「建設業」が1655社判明と最も多く、90%が年商10億円未満の中小企業であるといった事が判明した。またオーナー企業の67.2%が後継者不在と答えており、企業の多くが「後継者問題」を抱えている事もわかった。特に「65歳～69歳」のオーナー社長の場合、50.7%と過半数が後継者不在である。事業承継や後継者育成には相応の時間が必要であるため、特に高齢のオーナー社長にとっては喫緊の課題となっている点は明らかだ。

弊社が2月に分析した社長分析の中では、栃木県内企業の社長の平均年齢は59.6歳と年々高齢化が進んでいる。今後は、「創業者」が少なくなり、「同族継承」や「外部招聘」などの就任経緯が増えてくる事が予想されるだろう。後継者問題や事業承継がクローズアップされる時代となっているからこそ、後継者については「同族」に拘ることなく、「外部」から新しい風を取り込む事や「内部昇格」などの非同族も一考となると思われる。「非同族」への承継は株式買い取りや社内の求心力維持など乗り越えるべきハードルは決して低くはない。しかし、後継者を確保し円滑な事業承継を進めることは、企業が永続していく中で不可欠なファクターであり、公的には社会制度整備などのバックアップも必要となる一方、オーナー自身の意識改革こそ重要な鍵であると思われる。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。